

公共事業再評価調書

主管課： 道路建設課

1 事業概要	事業名： 主要地方道 奥武山米須線道路改築事業			
	事業種別： 主要地方道改築事業	事業主体： 沖縄県	当初事業期間： H7 ～ H19	
	事業箇所： 糸満市	根拠法令： 道路法	事業期間： H7 ～ H21	
	総事業費(百万円)： 8,384	費用内訳： 補助9/10	事業量： L=4.9Km W=25、23m	
(整備目的)	奥武山米須線は、那覇市・豊見城市・糸満市を連絡する重要な生活・産業・観光道路である。しかし現道は、歩道未整備箇所において交通安全上危険な状態となっており、車道幅員狭小の箇所においては観光バス等の大型車交通に支障をきたしている。また、5・15平和行進において当該道路が利用されているが、歩道が整備されていないことにより、交通規制を行い車道を行進せざるを得ない状況となっている。 当該道路の整備により、歩行者の交通安全の確保が図られ、ひめゆりの塔をはじめとする沖縄戦跡国定公園への観光交通の円滑化及び地域の活性化を支援する。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他()			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得等の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他() 補償額不満・土地単価不満等により用地交渉に期間を要している。			
4 事業の進捗状況 (H16. 3時点)	項目	事業費(百万円)	整備 (km)	用地取得(千㎡)
	計画	8,384	4.89	73.5
	実施済	4,561	0.65	34.7
	率	54%	13%	47%
5 事業効果の評価指標 (検討年40年) (基準年H16) (単位:百万円)	① 走行時間短縮	19,725	① 事業費	8,384
	② 走行経費低減	1,600	② 維持管理費	760
	③ 交通事故減少	520		
	総便益	21,845	総費用	9,144
	基準年換算 (B)	9,070	基準年換算 (C)	8,514
	費用便益比 (B/C) = 9070 / 8514 = 1.1			
6 事業を巡る状況の変化	① 社会・経済： 沖縄への観光客は年々増加しており、観光客を沖縄戦跡国定公園等の観光地へ円滑に運ぶ道路整備が求められている。また、糸満市真壁地区において沖縄県農業研究センターが整備中であることから、同センターへのアクセス道路としても重要である。 ② 地元・自治体： 地元自治体(糸満市)においても、歩行者の交通安全の確保及び、観光施設や平和関連施設へのアクセス向上に期待しており、早期整備の要請が出されている。 ③ 利害関係者： 交渉が難航していた地権者も事業に理解を示すようになってきた。			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 交通安全の確保及び南部地域の観光支援のために、早期に整備する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト削減)： 照屋～国吉区間においては用地取得が98%に達し、国吉～米須区間においても、今年度実施した住民アンケートにおいて当該道路整備に97%の賛成を得ていることから、現計画の推進を図ることが効率的である。また、国吉～米須区間においては、交通量のうち大型車の占める割合が低いことから、停車帯を縮めてコスト削減を図っている。 ③ 事業効果の発現状況： 現在650mを供用し、拡幅整備された区間において車両交通の安全性が確保され、また、歩道空間が確保されたことから、安全な通学路として効果を発現している。			
8 今後の対応・見直し	① 事業計画等： 地元住民も早期整備を望んでいることから、予定通り事業期間内の完成を目指す。 ② 対住民関係： 道路整備に対する地元住民の要望も高いことから、引き続き用地交渉を重ね、速やかな用地取得を目指す。 ③ 執行体制等： 現体制で執行可能である。			
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			